

エジプト

2024年9月26日作成

- 1. 一般情報 1
 - (1) 人口・地理..... 1
 - (2) 内政..... 2
- 2. 治安・人権状況 4
- 3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い..... 5
 - (1) 反政府活動、政府批判..... 5
 - (2) ムスリム同胞団の構成員の取扱い..... 8
- 4. ジェンダー、DV および子ども..... 10
 - (1) 女性..... 10
- 5. LGBT..... 11
- 6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護 13
- 7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） 15
- 8. 司法制度・刑事手続 18
- 9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む） 19
- 10. 報道の自由 20
- 11. 宗教の自由 21
 - (1) イスラム教を冒涇した（と見なされた）者の状況..... 21
 - (2) 無神論者..... 24
 - (3) キリスト教徒..... 25
 - (4) 改宗者..... 28
- 12. 国籍、民族および人種 29
- 13. 出入国および移動の自由 29
- 14. その他 29
 - (1) アーティスト..... 29
- 略称..... 30

1. 一般情報

(1) 人口・地理

ア 外務省「[エジプト基礎データ](#)」（2024年7月24日）

- 1 面積 約100万平方キロメートル（日本の約2.7倍）
- 2 人口 1億1,099万人（出所：2022年世界銀行）

- ...
- 4 民族 主にアラブ人（その他、少数のヌビア人、アルメニア人、ギリシャ人等）
 - 5 言語 アラビア語、都市部では英語も通用
 - 6 宗教 イスラム教、キリスト教（コプト派）
- ...

イ 在エジプト日本国大使館「[エジプト基礎情報～政治・外交](#)」（2024年9月26日閲覧）

7. 行政区画（エジプト全国 27 県）
- カイロ、ギザ、アレキサンドリア、ポートサイド、スエズ、イスマイリーヤ、ブハイラ、ダミエッタ、カフル・エル・シェイク、ガルビーヤ、ダカハリーヤ、シャルキーヤ、ムヌフィーヤ、カルユービーヤ、ファイユーム、ベニスエフ、ミニヤ、アシュート、ソハーグ、ケナ、ルクソール、アスワン、紅海、ニューバレー、マトルーフ、北シナイ、南シナイ

ウ WIKP「[エジプト：治安状況と民間人への脅威](#)」（2024年3月1日）<EUAA COIポータル>

宗教：イスラム教徒（主にスンニ派）90%、キリスト教徒（主にキリスト教徒コプト教徒）10 [注3]

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です、脚注の詳細は、原文をご覧ください。

(2) 内政

ア 外務省「[エジプト基礎データ](#)」（2024年7月24日）

- 5 内政
- (1) ムバラク大統領の辞任に至った 2011 年 1 月の政変後、選挙を通じて政治の表舞台に躍り出たムスリム同胞団（以下 MB）は、エジプトの統治機構に対する支配の強化を試みるが、悪化する経済・治安状況とも相まって、イスラム主義勢力とリベラル・世俗勢力間での亀裂が深まり、国論の二極対立が進行していた。このような状況下、2013 年 6 月 30 日のムルシー大統領就任 1 周年を機に、全国各地で早期大統領選の実施を求める大規模な民衆デモが発生したのに応じ、軍が介入し、ムルシー大統領を解任、暫定政府が成立するに至った。（肩書きはいずれも当時。以下同じ）
- (2) その後、暫定政権反対派は「ムルシー氏の復権」や「2012 年憲法の復活」を求めてカイロ市内二か所で座り込みを続けていたが、8 月 14 日、軍及び警察が座り込みの強制排除を実施し、多数の死傷者が発生した。暫定政府は国民投票

による修正憲法制定等、「ロードマップ」に沿って政治プロセスを進めているものの、テロやデモが散発し、経済は低迷。2014年5月26日から28日に実施された大統領選挙の結果、エルシーシ前国防相が当選し（投票率約47%、得票数約97%）、6月8日に就任した。2015年10月から12月に議会選挙が実施され、2016年1月に議会が設立し、「ロードマップ」が完了。

(3) 2018年3月26日から28日に実施された大統領選挙の結果、エルシーシ大統領が当選した（投票率約41%、得票数約97%）、6月2日、同大統領は2期目の就任を果たした。

(4) 2019年4月、憲法改正に係る国民投票が行われ、改正案が採択された。これにより、新たに上院が設置されることとなった他、大統領任期が4年から6年へと変更された。

(5) 2020年8月、初の上院議員選挙、11月から12月にかけて代議院議員選挙実施。

(6) 2023年12月10日から12日に実施された大統領選挙の結果、エルシーシ大統領が当選し（投票率66.8%、得票数89.6%）、4月2日に就任宣誓を行った。

イ 在エジプト日本国大使館「[エジプト基礎情報～政治・外交](#)」（2024年9月26日閲覧）

4. 議会

2015年10月から12月にかけて議会選挙を実施。2016年1月に代議院が設立され、同年10月からは代議院の第2会期が開始された。エジプトでは2013年7月に停止された憲法までは、2院制（シュラーヤ議会及び人民議会）を採っていたが、2014年1月に施行された修正憲法は、1院制（代議院のみ）を採った。代議院議員の任期は5年。定数は596議席（公選568議席、大統領任命28議席）。代議院は、法案の議決や予算の承認に加え、条約の承認や及び行政府の監督等の権能を有する。また、国防・国家安全保障、外務関係、経済、人権等、全25の委員会が存在する。

5. 政党

2015年10月から12月にかけて行われた議会選挙時の最大選挙連合であった「エジプトへの愛」が政治党派へ発展した「エジプト支持同盟」に属する議員が代議院のおよそ6～7割を占める。同同盟には祖国未来党や会議党等の政党に所属する者のほか、多数の独立系議員が含まれる。その他、自由主義的な政策を掲げる議会内最大政党の自由エジプト人党や、およそ1世紀に及ぶ歴史を有するワフド党、イスラム主義政党のヌール党等が議席を得ている。また、左派系の人民潮流等、議会選をボイコットした政党も存在する。

ウ [WIKP「エジプト：治安状況と民間人への脅威」](#)（2024年3月1日）<EUAA COIポータル>

国会と議会選挙：エジプトの立法権は、下院（Maglis al-Nuwwab）と上院（Maglis ash-Shujah）から成る二院制議会に帰属する。下院には 596 人の国会議員がおり、そのうち 448 人（75%）が選挙区、120 人（20%）が比例代表制による政党リストからの選出、28 人（5%）が大統領によって任命される。議員の任期は 5 年。一方、上院は 300 人。[注 13]

前回の下院選挙は 2020 年 11 月に行われた。エルシシ大統領と強い結びつきを持つ政党ムスタフィバル・ワタン（民族の未来党）が勝利し、国会議員数を 57 人から 315 人に増やした。エルシシ大統領を支持する別の勢力、ヒズブ・アシュ・シヤブ・アル・ジュムフリ（共和人民党）が 50 議席を獲得し、93 議席を無所属候補が獲得した。[注 14]

新たに設立された上院の選挙が 2020 年 8 月と 9 月に行われた（現在のの上院に相当する機能を果たしていたシューラ議会は 2014 年に解散し、現在のの上院は 2019 年に導入された憲法改正によって設立された）。

上院ではムスタフィバル・ワタン党が過半数の議席を獲得した。[注 15] [注 16]

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です、脚注の詳細は、原文をご覧ください。

2. 治安・人権状況

ア [外務省海外安全ホームページ「エジプトの危険情報【一部地域の危険レベル引き下げ】」（2024年9月17日）](#)

1 概況

(1) 2011 年 2 月、社会・治安状況の急速な不安定化により、約 30 年にわたって政権を維持してきたムバラク大統領が辞任しました。同政変後の 2012 年 6 月、選挙を通じて上下院の第一党となったムスリム同胞団系の「自由と公正党」のムルシー氏が大統領に就任しましたが、就任一周年を機に起こった大規模デモ後、2013 年 7 月に軍の介入を受けて解任されました。その後も、暫定政府反対派と治安部隊や同支持派との間での衝突や、デモ、テロが続発しました。

(2) 2014 年 6 月のエルシーシ大統領の就任以降は、2015 年秋の議会選挙の実施（上記の「自由と公正党」は 2014 年 8 月に非合法化）や治安対策の強化などに伴い、デモ及びそれに伴う衝突は減少しています。同大統領は、2023 年 12 月に再選されています。

(3) 一方、軍・警察・司法当局、コプト・キリスト教徒及びこれらの関係施設などを標的としたテロ事件が断続的に発生しており、2017 年 4 月のアレキサンドリア県とガルビーヤ県のコプト・キリスト教会での自爆テロ事件を受けて、エジプト政府は非常事態宣言を発出し、その後、3 か月ごとに切れ目なく同宣言を発出してきましたが、2021 年 10 月に同宣言を延長しない旨の発表がありました。

(4) また、2017 年 11 月の北シナイ県のモスクでのテロ事件を受け、エジプト政府は 2018 年 2 月から開始されたテロリスト掃討作戦が続き、死傷者も出ていま

す。シナイ半島でのこうした大規模な作戦に加えて、西方砂漠などで隣国からの不法入国者の活動、武器の密輸などを防ぐ体制が取られています。

(5) 2013年7月の政変以降にエジプトで発生したテロ・誘拐事件の中で、日本人又は日本権益を対象としたものはありません。しかし、エジプトでは、上記のとおり、軍・治安・司法機関、コプト・キリスト教徒及びこれら関係施設に対する攻撃や攻撃未遂事案がカイロ市内及びカイロ近郊でも発生しており、2018年12月には、ギザ市のピラミッドエリア周辺で外国人観光客が死傷する爆発事件が発生しました。また、2022年12月にはイスマイリア県の市街地に位置する検問所が襲撃され、複数の治安関係者が死傷する事件も発生しています。

イ [WIKP「エジプト：治安状況と民間人への脅威」](#) (2024年3月1日) <EUAA COIポータル>

治安状況

...

ジハード主義者組織「ウィラヤト・シーナ」(Wilayah Sina'、「シナイ州」)は、北シナイ州で活動している [注 27]。同組織は、2014年11月にイスラム国の優位を認めため、イスラム国シナイ州 (ISSP または ISSP) と呼ばれている。

同組織は、主にエジプトとパレスチナの国境にあるシナイ半島北部と東部で活動しているが、近年はカイロ、ナイル川流域、ガザ地区でも攻撃を行っている。同組織の主な攻撃対象は、治安当局、イスラエル軍、エジプト軍、キリスト教徒、そして (それほどではないが) 外国人観光客である。 [注 28]

エジプト治安部隊は2018年以來、シナイで対テロ作戦を強化し、ウィラヤト・シーナの撲滅を目指している。軍と治安部隊の行動にもかかわらず、同組織は損失を被りながらも活動を続けている [注 29] [注 30] [注 31]。2022年5月7日、エジプトのアブデル・ファタハ・エルシシ大統領がシナイにおけるテロは撲滅に近づいていると述べた数日後、シナイのイスラム国 (ISSP) はエジプトで2020年7月以來最大規模のテロ攻撃を行った。ISSP の武装勢力は、イスマイリアの水汲み場近くの軍の検問所で、エジプト軍兵士11人を殺害し、少なくとも5人を負傷させた [注 32]。

...

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です、脚注の詳細は、原文をご覧ください。

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判 (労働運動含む) の取扱い

(1) 反政府活動、政府批判

ア 英国内務省 [「国別政策及び情報ノート エジプト：反政府、4.0 版」](#) (2023年12月)

概要

2013年にアブドゥルフアッターハ・エルシーシ〔Abdel Fattah El-Sisi〕が政権に就いて以来、エジプトでは政府に対する政治的・メディア的な反対意見への弾圧が行われてきた。権力はますます大統領府に集中し、国の統治における軍の役割は増大している。議会は、法律の制定や審議にほとんど影響力を持たない。

憲法は、政党の結成を認めている。しかし、政府に対する反対や批判は、恣意的な逮捕や拘禁、不当な訴追など、当局による厳しい取扱いを受けることが多い。ソーシャルメディアへの投稿をめぐる活動家の逮捕や訴追がよく行われ、反対意見は不寛容に取扱われる。

法律は表現の自由を規定しているが、実際には制限されている。国境なき記者団は、エジプトを「世界最大のジャーナリスト投獄国のひとつ」と評した。ジャーナリストや活動家、その他の人々は、政府への批判に対する刑事訴追、逮捕及び拘禁に繰り返し直面している。

政府を公然と批判する者は、迫害又は重大な危害を受ける危険にさらされる見込みがある。その者が危険にさらされているかどうかは、その者のプロフィール、(もしあれば)所属しているグループ、(もしあれば)グループ内での役割、活動の性質、その者が当局の不利な注目を集めたかどうかなど、さまざまな因子による。

メディア関係者の場合、危険を検討するための関連する追加的因子として、彼らが執筆または放送した題材、所属するメディア企業またはプラットフォームのプロフィール、彼らが貢献したメディア・プラットフォームの広がりや頻度が含まれる。

...

イ WIKP「[エジプト：治安状況と民間人への脅威](#)」(2024年3月1日) <EUAA COIポータル>

デモや抗議行動中の暴力

エジプトの法律では、事前に内務省に通告しない限り、10人以上の集会は禁止されている。[注 60]

2011年初頭の政変以来、カイロ、アレキサンドリア、スエズ、ポートサイド、イスマイリーヤを含むエジプト全土で抗議デモが発生している。2014年以降、その頻度は減少しているものの、依然として発生している。時にはデモが暴力的になり、治安部隊との衝突に発展することもある。[注 61] [注 62]

デモの危険性が最も高いのは、エジプト最大の都市であるカイロ、アレキサンドリア、スエズ、ポートサイド、イスマイリーヤである。デモの最中には、対立するデモ参加者や治安部隊との衝突が起こり、死傷者が出ることもある。過去には、抗議行動中に女性に対する性的暴行も起きている。[注 63]

...

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です、脚注の詳細は、原文をご覧ください。

ウ ●DFAT「[DFAT 身国情報報告 エジプト](#)」(2019年6月17日)

POLITICAL OPINION (ACTUAL OR IMPUTED)

...

3.45 Human rights observers report that security forces have rounded up activists preemptively ahead of anticipated protests. In April 2018, for example, security forces arrested 190 political activists, primarily in home raids, ahead of the mid-June parliamentary approval of the controversial government decision to cede two Red Sea islands to Saudi Arabia. While rare, demonstrations do still occur: in May 2018, police arrested at least 35 people for protesting against a Ministry of Transportation decision to increase fares on the Cairo metro system by up to 250 per cent. While 22 of those arrested were released on the same day pending investigation, Amnesty International reported in November 2018 that the remaining 13 were still in pre-trial detention on charges of participating in unauthorised protests and membership in a terrorist group.

...

3.47 A November 2018 Amnesty International report noted that in the lead up to the March 2018 elections, authorities detained many senior political figures who had either criticised President Sisi or announced their intention to run against him:

...

3.48 Insulting the military or the judiciary is a criminal offence, and those so accused are liable to be prosecuted in military courts. Human rights observers report that the definition of 'insult' is broad enough to include anyone who satirises the military or brings it into disrepute. In July 2018, a military court sentenced a poet to three years in prison for publishing false news and insulting the military. The poet, Galal el-Behairy, had gained publicity for writing a satirical song that criticised the government. The charges against him related to the title of an anthology of poems that plays on a phrase used to describe the military. In February 2019, a military court upheld an October 2018 ruling that sentenced the owner of a small bookstore to five years' imprisonment for revealing military secrets and spreading rumours (false news). The bookstore owner had published an Arabic translation of a book written by an Israeli author that alleged that the son-in-law of the late President Nasser was an Israeli spy. This rumour is widely known among Egyptians, and the book has been adapted into a movie on Netflix, which is available in Egypt. Egyptians on social media have strongly criticised the decision to uphold the sentence.

...

(2) ムスリム同胞団の構成員の取扱い

ア ●DFAT「[DFAT 身国情報報告 エジプト](#)」(2019年6月17日)**Muslim Brotherhood**

3.52 The Muslim Brotherhood ('the Brotherhood') is an Islamist religious, political and social movement founded in 1928. The Brotherhood has traditionally represented the primary political opposition to Egypt's military rulers, despite being prevented for the most part from participating in formal politics and being subjected to intermittent (and often violent) crackdowns. Although the Brotherhood did not play a significant role in the 2011 revolution, it took a more assertive role afterwards. Since the July 2013 military intervention that removed President Morsi from office (see Recent History), Egypt's security apparatus and courts have carried out a significant crackdown on the Brotherhood's members and activities.

3.53 The Interim Cabinet declared the Brotherhood a 'terrorist organisation' under Article 86 of the Criminal Code in December 2013. Under Article 86, membership of a designated terrorist group may incur penalties of up to five years' imprisonment. Article 86 also criminalises the distribution of materials, in writing or in speech, pertaining to a proscribed organisation or in service of its objectives. Tens of thousands of Brotherhood members have been arrested and detained since July 2013. Key members of the Brotherhood senior leadership have been in detention since the July 2013 military intervention, and much of the leadership has fragmented. According to his family, Morsi has been held in solitary confinement since being overthrown in 2013. He is currently serving a number of lengthy prison sentences, and has had at least one death sentence overturned.

3.54 Courts throughout the country have handed down a series of harsh sentences (including the death penalty) in mass trials of those charged with participating in violent protests or riots following the military takeover (see also Death Penalty). In September 2018, a court handed down 75 death sentences and 47 life sentences against Brotherhood members, including the spiritual leader of the organisation, Mohamed Badi. Although the large-scale crackdown on the Brotherhood has largely concluded, arrests of Brotherhood members continue: on 29 January 2019, authorities arrested 54 members of the group over charges of planning to carry out hostile actions against state institutions on the anniversary of the 2011 Revolution.

3.55 DFAT understands that most, if not all, NGOs affiliated to the Brotherhood have either been shut down, had their assets seized, and/or had their board replaced with government appointees. In September 2018, an Egyptian judicial committee announced that it had frozen the assets of 1,133 charities allegedly connected to the Brotherhood. The committee additionally announced the freezing of the assets of some 118 companies, 104 schools, 69 hospitals, 33 websites and satellite channels, and 1,589 Brotherhood members.

...

イ 英国内務省「[国別政策情報ノート エジプト：ムスリム同胞団（仮訳）](#)」（2017年7月26日）〈入管庁ウェブ〉

2.2.1 ムスリム同胞団は、2013年に活動が禁止されたにもかかわらず、約100万人のメンバーを従えて、依然として政府に対する主要な政治的敵対勢力となっている。…

2.2.2 ムスリム同胞団と関連があったり、賛同しているとみられているジャーナリストは、国家の標的にされてきた。政府は、ムスリム同胞団と関連のある何百もの市民社会団体を締め出してきた。（“ムスリム同胞団及び活動が禁止された関連団体”参照）

2.2.3 抗議運動の間、何百人ものムスリム同胞団のメンバーが殺害され、また負傷した。さらに、伝えられるところによれば、何千人ものムスリム同胞団のメンバーが、拘留され、そのうちの一部は、非公式の拘置所において拘留されていた。さらに、警察による拘置によって、死に瀕しているムスリム同胞団の支持者がいるという報告、拷問を受け死亡した者の事例並びに刑務所及び収容施設における殺害に関するその他の申立てがあった。ムスリム同胞団の上層部の指導者は、暴力、スパイ行為及び脱獄の容疑で、死刑判決を受けた。（“逮捕及び裁判”参照）

2.2.4 刑法によれば、政府は、ムスリム同胞団のメンバーであると疑われる者すべてを拘留することができる。しかしながら、実際のところは、ムスリム同胞団の上中層部指導者及び政府に対する暴力的な抗議運動に参加する者が、主として逮捕されたり、長期間にわたる拘留を受けた。（“逮捕及び裁判”参照）

3.1.1 ムスリム同胞団は、エジプトにおいて、テロ組織に指定され、そのメンバーは、刑法に基づき、訴追される。

3.1.2 ムスリム同胞団の上中層指導者の多くは、逮捕された後、長期間にわたる拘留を受け、その中には、死刑判決を受けた者もいた。特にデモ行動中に、何千人ものムスリム同胞団のメンバー及びその支持者は、国家の治安部隊によって逮捕され、殺害されたり、負傷したりした者もいた。

...

〈参考〉法務省入国管理局「[難民と認定した事例について 事例9](#)」（平成29年における難民認定者数等について）（2018年3月23日）

出身国情報によれば、本国では、暫定政権樹立以降、上記宗教団体がテロ組織に指定され、その支持者を含め、同団体の関係者が反政府勢力とみなされ、弾圧されていることが認められる。

申請者の申立て等によれば、申請者の来日後に、軍や警察が本国の自宅を訪問し

ており、その理由は申請者が上記宗教団体の関係者であることが把握されたためと認められ、上記のような国内情勢に鑑みれば、帰国した場合、軍や警察に逮捕されるなどの迫害を受ける具体的、客観的な危険性があると認められる。

したがって、申請者は、「政治的意見」を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有する者と認められ、条約難民に該当すると認められた。

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) 女性

ア ●DFAT「[DFAT 身国情報報告 エジプト](#)」(2019年6月17日)

Violence against Women

3.81 Rape, sexual harassment, and other forms of sexual and gender-based violence are all strongly prevalent in Egypt. A 2017 survey by the Thomson Reuters Foundation found Cairo the world's most dangerous megacity for women.

3.82 Article 267 of the Criminal Code makes rape a crime punishable by death. The legal definitions for rape and sexual assault are weak, however, and rape within marriage is not a crime. Women's rights activists estimate that tens of thousands of incidents of rape occur annually, very few of which result in conviction. Human rights observers report that authorities generally treat allegations of rape and sexual assault as a 'social nuisance' rather than a crime to be prosecuted, and rarely make serious attempts to prosecute those responsible for sex crimes.

...

3.85 Domestic violence is prevalent and commonly accepted across religious communities and socio-economic levels: a 2017 UN Women survey of gender attitudes found that 90 per cent of Egyptian men and 71 per cent of women agreed with the statement that wives should tolerate violence to keep the family together. In-country sources report that domestic violence rates have risen in line with widespread frustration over economic austerity measures (see Economic Overview). Socio-economic factors can make it difficult for a woman to escape a violent relationship: attempting to do so in conservative or rural areas will usually result in communal and familial ostracism.

...

3.88 Underage girls, particularly those from rural areas, are vulnerable to early or forced marriage. The government's official statistics agency reported in 2017 that 118,904 girls in Egypt were under 18 when they married, and 18,127 were under the age of 16. The Ministry of Health has reported that 500,000 are born every year to underage mothers. Some early marriages are temporary arrangements designed to mask child prostitution, known colloquially as 'tourism' or 'summer' marriages. These 'marriages' involve wealthy foreign men (generally tourists from the Gulf States) purchasing young girls for

the purpose of sexual exploitation, with the transaction often facilitated by the girl's family. The Ministry of Justice introduced measures in December 2015 to discourage such arrangements, but refrained from eliminating the practice altogether.

...

イ ○OFPRA [「エジプト：女性の状況 \(Egypte : Situation des femmes\)」](#) (2021年8月10日)

ウ ○FIS [「エジプト：離婚した女性、単身女性、名誉を理由とした暴力、当局による保護 \(Egypti / Eronneet ja yksinäiset naiset, kunniaväkivalta, viranomaisuojelu\)」](#) (2021年4月16日)

5. LGBT

エ ●DFAT [「DFAT 身国情報報告 エジプト」](#) (2019年6月17日)

LGBTI

3.90 Although Egyptian law does not explicitly outlaw homosexuality, it is nevertheless a strict social taboo across socio-economic backgrounds and geographic locations. A 2013 study by the Pew Research Center found that 95 per cent of Egyptians surveyed believed society should reject homosexuality. As such, the overwhelming majority of LGBTI (lesbian, gay, bisexual, transgender or intersex) Egyptians hide their identity as far as possible. According to local interlocutors, if an individual is discovered to be LGBTI, or is perceived to be so, they are likely to face significant hostility in both urban and rural areas that may include violence. An October 2018 report by the UN Special Rapporteur on the Right to Adequate Housing found that gay Egyptians face 'horrific' discrimination and harassment when looking for somewhere to live, and that they were frequently evicted, denied housing, and harassed because of their sexual orientation. Both gay men and lesbians come under considerable social pressure to enter into heterosexual marriages, and to produce children.

3.91 While there are no laws that specifically prohibit homosexual acts, many LGBTI people have been charged with 'habitual debauchery' under Law 10/1961 (a law that has also been used to prosecute women for prostitution). Human rights organisations report a considerable increase in instances of arrest, harassment and mistreatment of LGBTI individuals by police under the Sisi government. While most individuals arrested on suspicion of homosexuality are arrested from the street, local NGOs have also reported cases of entrapment via dating apps. Police reportedly seize the phones of those arrested and search data to find other LGBTI individuals, while some detainees have reported being tortured to provide names of others. Police also reportedly use the possession of condoms as evidence of debauchery. Following arrests, detainees are commonly

subjected to intrusive anal examinations, which police maintain can prove if a person has been engaged in homosexual conduct. Human rights groups report that detainees accused of homosexuality are regularly subjected to rape and assault in prisons and police stations by both guards and other inmates informed of their ‘crimes’, while authorities often deny HIV+ detainees medication. There is anecdotal evidence suggesting an increase in criminals mimicking police tactics by entrapping people online and extorting, assaulting, or burglarising their homes in the knowledge that victims are unlikely to report it to the police.

3.92 A significant crackdown against LGBTI individuals occurred in the months following a September 2017 incident at a music concert in Cairo by a Lebanese band fronted by an openly gay singer. Photographs of young people flying the rainbow pride flag went viral on social media, attracting international attention and sparking a considerable societal backlash. Following the incident, the Supreme Council for Media Regulation banned all forms of support to the LGBTI community on domestic media outlets. In its statement, the Council referred to homosexuality as a ‘shameful disease’, and said it was only permissible for homosexual people to appear in the media ‘to show repentance’ (see Media). The Coptic Church announced it would hold a conference to combat the ‘volcano of homosexuality’ within Egypt; while the Deputy Sheikh of Al Azhar University described the concert as ‘an act of moral terrorism’. One prominent MP described homosexuality as a major national security issue for Egypt. Attempts to introduce an Anti-Homosexuality Law that would have explicitly criminalised homosexual intercourse and punished offenders with between one and five years’ imprisonment did not result in any draft legislation being put to parliament.

3.93 Authorities responded to the backlash by arresting up to 66 individuals in the month following the concert on charges of ‘debauchery’ and ‘inciting sexual deviancy’ (compared with around 300 arrests on similar charges in the 17 preceding years). Many of those detained were quickly tried, receiving sentences of between six months and six years’ imprisonment (although most sentences were reduced on appeal and the detainees released). The young man and woman accused of initially raising the flag also faced charges of forming an illegal group and receiving foreign funding to disrupt societal cohesion and inciting debauchery. Local sources reported that both received sexual abuse from prison guards and other detainees while in detention.

3.94 While the crackdown against LGBTI individuals peaked in late 2017, the number of arrests for suspected homosexuality continues to be higher than pre-2017 levels: local human rights groups reported that authorities arrested at least 70 individuals in 2018. The actual number of arrests is likely to be higher, however, due to many cases going unreported due to the significant social stigma attached to being LGBTI. One human rights organisation reported that more than two-thirds of cases of the LGBTI arrest cases they had worked on in 2018 had resulted in an initial prison sentence of between one to three years, with three quarters of those subsequently acquitted on appeal to a higher

court. Even if acquitted, however, individuals publicly ‘outed’ were unable to return home due to conservative family and community attitudes. Media coverage of LGBTI issues has continued to be hostile: a July 2018 newspaper article showed screenshots of the gay dating app ‘Grindr’ with the headline, ‘Documenting the most dangerous online gay organization’. Another newspaper had an investigative article about ‘gay slang’, in which the writer incited readers to report to authorities anybody heard using the language.

...

ア [FIS「エジプト：宗教を中傷・冒涇した者の取扱い、ほか」](#) (2021年9月17日)
 <EUAA COI ポータル>

エジプトには、性的自認や性自認を犯罪とする法律はない [注 75] [注 76] しかし、政府は売春やわいせつ行為を禁止する法律 10/1961 を利用して、同性愛者やトランスジェンダーであると疑われる者を起訴している [注 77]。この法律では、3年以下の禁錮を宣告することができる。フォーリン・ポリシーによると、同法はジャーナリストやアーティストに対する事件でも使われている [注 78]。

エジプトの国営オンライン誌アハラム・オンラインは 2014 年、「適法な情報源」からの情報に基づき、6 人の男性が、200 米ドルの料金で男性同士が性行為できる場所として FB 上で自身のアパートを宣伝した疑いで、2 年の実刑判決を受けたと報じた。人権活動家によると、アブデル・ファタハ・アル＝シシ大統領の政権は、ソーシャルメディアを通じて人々を標的にしている。エジプト当局はバズフィード・メディアに、同性愛者の FB グループは厳重に監視されていると語った [注 80]。警察官はソーシャルメディア上で LHBTIQ の人々を偽装し、他のユーザーを罠にかけた疑いがある [注 81]。

...

※原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です、脚注の詳細は原文をご覧ください。

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

ア [WIKP「エジプト：治安状況と民間人への脅威」](#) (2024年3月1日) <EUAA COI ポータル>

紛争が住民の状況に及ぼす影響

ACLED の情報によると、2022 年には、主にシナイ半島で「イスラム国」の手により、33 人の民間人がさまざまな暴力で殺害された。ほか 12 人の死者が報告されたが、これは主にエジプト各地での治安部隊による権力濫用が原因であった。

[注 41]

...

ゲリラ戦の犠牲者

エジプトではイスラム過激派による市民への武力攻撃が散発している。その結果、死傷者が出ており、通行人や、エジプト武装勢力と共謀しているとPIに疑われた人々が死亡している。時には、コプト教徒も攻撃の犠牲となっている。ACLEDによると、過去2年間で合計19人がこのような攻撃で死亡しており、その大半は2022年であった。[注43]

報復の被害者

エジプト国家安全保障部門は、同国におけるテロリズムとの闘いの一環として、近年発生した多くの超法規的処刑について非難されている[注44][注45]。例えば、2022年7月2日、エジプト軍と某部族民兵が、ビル・アル・アブド(北シナイ、ビイアール・アル・アブド)にて、ある民間人がイスラム国に協力したとして、同人を逮捕した数時間後に処刑した。[注46]

...

イ FIS「[エジプト：名誉犯罪の男性被害者 \(Egypti / Miehiin kohdistuva kunniaväkivalta\)](#)」(2022年5月19日) <EUAA COI ポータル>

このテーマに関する研究文献では、名誉に関連する暴力は、特に女性に対する暴力として記述されることが多く、特定の規範、特に性生活を制限する規範から逸脱することは、家族の名誉を脅かすものとして認識されるという考え方に基いている。最悪の場合、規範違反が女性の殺害につながることもある(いわゆる名誉殺人)。同様に、いくつかの情報源は、エジプトにおける名誉に関連する暴力を、特に女性に関連する暴力の一形態として論じている。

しかし一般的に、名誉に基づく暴力は女性だけでなく、男性に対しても行われる。研究者のメイ・アブ・ジャベールは、「名誉に基づく暴力」がいかに女性のセクシュアリティの統制と結びついているかを説明し、さまざまな社会制度や家族・部族が、確立された良識の規範に違反した、あるいは違反したと思われる女性や、場合によっては男性を罰する、と述べている。アブ・ジャベールによれば、名誉に基づく暴力の男性被害者には、同性愛の男性や、「女性的すぎる」ように見える男性、「本当の男性」としての権利を主張しない男性、年上の男性の権威に挑戦する男性などが含まれる。研究者のモハメド・イドリスは、名誉に基づく暴力の男性被害者が学術研究においていかに無視されてきたかを語る。彼によれば、男性が名誉に基づく暴力を受けたり、結婚を強要されたりするのは、その行動が「家父長的イデオロギー」に反する場合、たとえば同性愛者であったり、規律を欠いたり、過度に「西洋化」された行動をしていると見なされたりした場合だという。

マリエル・レナード研究員は論文の中で、名誉殺人は女性に対する暴力だけでなく、男性に対する暴力でもあると主張している。彼女によれば、男性の場合、名誉殺人は配偶者の家族(ケースの63.6%)またはコミュニティの他のメンバー(ケースの19.0%)によって行われることが最も多い。レナードの分析によれば、17.4%のケースで、加害者は自分の家族や親戚である。レナードの分析によれば、名誉に基づく暴力の男性被害者が暴行を受ける典型的な状況は、カップルの両方のパ

ートナーが、その関係が不適切であると認識されたために攻撃されるものである。レナードが分析した被害者が男性であったケースのほとんどすべて（93.40%）が、非公認のパートナーシップ、浮気、婚外子、レイプなど、性的な不適切行為に関わっていた。また、別の調査では、名誉殺人の被害者の男性の大半が、その女性の友人や配偶者の家族によって殺されている。

...

※原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です、脚注の詳細は原文をご覧ください。

ウ ○FIS [「エジプト：国家保護の利用可能性（Egypti / Viranomaisuojelun saatavuus）」](#)（2024年4月8日）<EUAA COI ポータル>

7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）

ア ●英国内務省 [「国別政策及び情報ノート エジプト：兵役、2.1 版」](#)（2023年3月）

a. Requirement to undertake national/military service

2.4.1 The law states that men aged between 18 and 30 are required to undertake military service in the armed forces (including military businesses), police or prison service. A 2010 amendment to The National Military Service Act stipulated only men over 18 could perform military service. In practice, most men doing their military service were over 20. There is no alternative to military service (see Alternatives to military service, General requirements and Age, recruitment, and length of service).

2.4.2 The following categories of men don't have to undertake military service and are therefore not at real risk of persecution or serious harm for evading conscription:

- a. men under the age of 18 or over the age of 30
- b. men who have completed military service
- c. students who are exempted
- d. only son /sole breadwinner of deceased father or a father who is unable to earn a living
- e. oldest son /brother of a citizen killed or injured in military operation
- f. son of an officer, soldier, or volunteer who died or was injured in military operation
- g. men with medical conditions
- h. dual nationals
- i. those who have already served in the army of a foreign state
- j. repeat criminal offenders and those arrested as Islamists
- k. students enrolled in colleges and military institutes who after graduation will become officers in the military, police and government departments

(See Age of recruitment and length of service and Exemptions)

2.4.3 A man who is required to undertake compulsory national/military service will generally not face treatment amounting to persecution or serious harm for not undertaking it (see Punishment for evaders below 30, Punishment for leaving the country to evade military service and Practical impact of evading military service). Each case must be considered on its own facts, with the onus on the man to demonstrate that he may face such a risk.

2.4.4 Most, but not all, men undergo some form of military service. Sources indicate, however, that a significant number of eligible men do not appear to undergo military service. The total male population aged 18 to 30 in 2021 was estimated to be more than 8 million, with anywhere between 957,941 and 1,596,559 turning 18 annually. During 2021 there were reportedly around 438,500 active armed forces of which anywhere between 200,000 and 320,000 were conscripts, a difference of up to over 1 million. Conscripts also constituted a considerable portion of the 300,000 Central Security Force (CSF) There is no information in the sources consulted on the number or proportion of conscripts in the police and prison services (see Size of the military).

2.4.5 Exemption from military service is possible based on age, family circumstances (only sons), medical conditions, and personal circumstances (those studying and certain categories of government workers). Exemptions can be both temporary and permanent. For example, students who are exempt from national service must complete it, but they might be able to defer it until they have finished their studies (see Exemptions and Study).

2.4.6 There is no exemption, however, for conscientious objection. While there have been a couple of reported cases of individuals who were conscientious objectors being exempted, these were without an official explanation of why they were exempted. There is no indication that the government has changed its general position on conscientious objection: that it is not a ground for an exemption (see Conscientious objection).

2.4.7 Some men may be excluded from military service. These include persons already serving officers in the armed forces, persons in certain professions, Islamists and repeat criminal offenders (see Exclusion from military service).

b. Treatment and conditions in military service

2.4.8 In general, conditions of military service are not so harsh as to amount to persecution or serious harm. However, each case will need to be considered on its facts, with the onus on the person to demonstrate that they face such a risk.

...

c. Penalties for draft evasion or desertion

2.4.14 In general, a person who deserts or evades military service or refuses to perform military service on the basis of conscientious objection is unlikely to be subject to a punishment that amounts to serious harm or persecution (see Punishment for evasion - overview and Punishment for desertion). A man who refuses to undergo military service

for religious, moral or other convictions must demonstrate that any punishment he would face would be disproportionate as a direct result of their deeply held convictions. Each case must be considered on its facts, with the onus on the man to demonstrate that they face a risk of serious harm or persecution.

...

2.4.19 Leaving the country to avoid military service is punished under Article 54 of the Conscription Law which addresses all other violations and imposes a penalty of no less than 2 years in prison or a fine between 2,000 and 5,000 Egyptian pounds EGP (approximately 90 – 224 GBP) or both. Leaving the country to avoid military service can also be punished under stricter provisions in the Penal Code for civilians if the Military Prosecutor seeks the assistance of the General Prosecutor. If a draft evader leaves Egypt, returns, and is asked to contact the conscription office, then leaves again without doing so, he is considered a repeat evader and faces up to 7 years in prison under Article 50 of the Military Conscription Law. In such cases, the Military Prosecutor may also seek the assistance of the General Prosecutor, and the evader may be classified as ‘wanted’ a ‘stricter’ penalty may be imposed in accordance with the Penal Code (see Punishment for leaving the country to evade military service).

2.4.20 Sources indicated that conscientious objection is criminalised in Egypt. One source stated that the military can use many laws within the penal code, Law 127 on Conscription, or Law 25 of 1966 on military courts to criminalize those opposing the military service (see Punishment for conscientious objectors).

...

イ ●DFAT「[DFAT 身国情報報告 エジプト](#)」(2019年6月17日)

Military Objectors

...

3.99 Service conditions for military conscripts vary considerably. Some conscripts have been sent to the military front lines in North Sinai (see ‘Security’), while others have been dispatched to police urban areas. Those with significant family or other connections have been able to undertake their military service in administrative departments, military hotels or offices, or in one of the military’s economic projects (see Economic Overview).

3.100 Exemptions and deferrals are common. These can occur for family reasons, including when an individual is an only son; is the only breadwinner; has brothers who have migrated and is supporting the family; has a brother already serving in the military; or has a father or brother who died while serving in the military. Other family reasons may also be considered. This exemption is renewed every three years for reassessment of the situation until the subject is 30 years old, at which time he receives a permanent exemption. University students can be granted exemptions up to the age of 28, and

exemptions are also possible for health reasons. In addition to these deferrals and exemptions, the military may exempt individuals if it has an excess number of conscripts. It has also been reported that the military will not recruit as conscripts those arrested as Islamists. Final exemptions from military service are granted when the individual turns 30.

3.101 If an individual is not able to renew his military service exemption and does not complete his military service, he is liable to pay a fine of up to EGP1000 (AUD170) and/or face a minimum of one year's imprisonment. It is unclear how many people have been imprisoned in Egypt for evading military service. Anecdotal evidence suggests that those imprisoned for not completing military service are not targeted or treated differently relative to other prisoners.

3.102 Conscientious objection to military service is not a common phenomenon in Egypt. However, there is a small conscientious objector movement, launched by prominent conscientious objector, Maikel Nabil, who refused to be enlisted in 2009. Nabil was detained five times for publicly campaigning against compulsory military service, and was imprisoned for two years for insulting the military. In June 2015, two conscientious objectors (including Nabil's brother) were granted an exemption from service from the office of the Defence Minister. The exemption did not state a reason or recognise the two as conscientious objectors. It is unlikely that these exemptions represent any formal move towards recognition of conscientious objection.

...

<参考> [ドイツ連邦ブレイメン行政地方裁判所 \(VG\) 2023年4月27日判決](#) <
asyl.net>

基本原則：

エジプトにおける徴兵忌避を理由とする補完的保護:

徴兵忌避を理由に有罪判決を受けた者が受ける拘禁状態は、非人間的かつ品位を傷つける取扱いである。

8. 司法制度・刑事手続

ア 在エジプト日本国大使館「[エジプト基礎情報～政治・外交](#)」(2024年9月26日閲覧)

6. 司法

司法権の独立は憲法により保障されている。司法体系は原則として三審制で、日本の最高裁判所に相当する破毀院、日本の高等裁判所に相当する控訴院(全国に8箇所)、日本の地方裁判所に相当する初審裁判所(全国に24箇所)から成る。この他、全ての司法機関からの憲法審査を管轄する最高憲法裁判所がある。

その他、行政裁判所、軍事裁判所、刑事裁判所、家庭裁判所等が置かれている

イ [WIKP「エジプト：治安状況と民間人への脅威」](#) (2024年3月1日) <EUAA COIポータル>

法制度

エジプトの法制度は、ヨーロッパ、特にフランスの法概念と手法にイスラム法(シャリーア)を組み合わせたものである。民法は主にナポレオン法典に由来しているが、結婚や個人の身分に関する事項は主に宗教法に基づいている。[注 18]

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です、脚注の詳細は、原文をご覧ください。

ウ ●[DFAT「DFAT 身国情報報告 エジプト」](#) (2019年6月17日)

Judiciary

...

5.18 Despite numerous attempts over the decades by various presidential administrations to wind back their power, Egyptian judges have been largely successful in asserting and retaining their autonomy. The Sisi administration, however, has introduced a number of sweeping changes which give the presidency much greater control over the administration of the judiciary, including through the constitutional amendments passed in April 2019 (see Political System). These amendments establish a Higher Council for the judiciary, presided over by the President, which oversees existing bodies that manage the judiciary, including their rules, conditions, appointments, and disciplinary issues. The amendments also give the president the right to appoint the head of the Constitutional Court, and the Prosecutor-General.

...

5.20 Since the introduction of Law 13/2017, President Sisi has appointed new heads of both the Court of Cassation and the State Council, bypassing the most senior judge on both occasions. In the case of the State Council, the rejected senior judge had a history of issuing judicial rulings that could be read as anti- government. The constitutional amendments introduced in April 2019 established a Higher Council for the judiciary, presided over by the President

...

9. 警察・治安部隊 (刑務所等の状況含む)

ア ●[DFAT「DFAT 身国情報報告 エジプト」](#) (2019年6月17日)

Military

...

5.3 Law 136/2014 allows the military to assist police in the protection of vital public facilities, including roads, bridges, railroads, power stations and universities, and provides military personnel with arrest authority during periods of significant turmoil. Any crimes committed against these facilities fall within the jurisdiction of the military judiciary (see 'Judiciary'). The Parliament voted unanimously in August 2016 to extend the application of the law for a five-year period commencing 28 October 2016.

5.4 The July 2018 Military Commanders Immunity Law allows the president to grant legal immunity to senior military officers for any crimes committed between 3 July 2013 (when the Constitution was suspended) and 10 January 2016, when parliament reconvened. Under the new law, any legal action against the selected officers requires permission from the Supreme Council of the Armed Forces. The selected officers also enjoy "special immunities" in line with those granted to diplomats. The constitutional amendments introduced in April 2019 (see Political System) further empower the military by granting the Supreme Council of Armed Forces the right to approve the appointment of the Defence Minister, thus effectively making the military an independent institution of state.

Police

...

5.6 Police in Egypt are divided into two main forces: the Egyptian National Police (ENP), and the Central Security Forces (CSF). The ENP is a regular police force with approximately 350,000 personnel. It is responsible for law enforcement and maintaining public order nation-wide. It has a number of specialist agencies, including the General Directorate of Criminal Investigation and the General Administration of Criminal Evidence Verification. All police cadets are trained at the Cairo-based Mubarak Police Academy. The paramilitary CSF, which includes conscripts and whose estimated numbers vary considerably, is responsible for security at key infrastructure sites, diplomatic missions, and public events.

...

10. 報道の自由

ア ●DFAT「[DFAT 身国情報報告 エジプト](#)」(2019年6月17日)

Media

...

3.68 Under the Sisi administration, the ability of journalists and social media users to exercise freedom of expression has been significantly reduced. An ever-growing number of journalists have been imprisoned in relation to their work: while authorities imprisoned 11 journalists in the period between July 2013 and November 2017, since December 2017 prosecutors have ordered the detention of at least 28 journalists and documentary

filmmakers. Most of the journalists detained work for online media outlets, have worked with media outlets based abroad, interviewed opposition leaders, or critically covered the 2018 presidential elections. International news agencies have reported serious concerns in relation to the safety of their Egypt based staff. Reporters Without Borders ranks Egypt 161 out of 180 countries in relation to press freedom.

3.69 Human rights observers report that authorities have treated reported information related to human rights abuses or criticism of the performance of state institutions as ‘false information’ that requires punishment with prison sentences or prolonged pre-trial detention. The Office of the Public Prosecutor and the Supreme Council of Media have also imposed several gag orders on cases related to public affairs, including corruption. Whereas before 2018 authorities primarily brought defamation charges against imprisoned journalists, over the past year they have increasingly charged journalists (and others, including human rights defenders) with national security-related offences, including terrorism-related charges, membership of a banned group, or ‘spreading false news’. Journalists have been tried in the regular court system and in military and state security emergency courts, and have in some cases received prison sentences. Prosecutors have routinely opposed judicial release orders, in many cases insisting on the long term pre-trial detention of detainees. Some journalists have reported being subjected to beatings and other forms of torture while in detention (see Torture).

...

3.73 The Anti-Cyber and Information Technology Crimes Law (the Cybercrime Law), also introduced in August 2018, gives police and investigative authorities the power to monitor and block websites for material they deem as inciting crime or damaging national security. Even before the Cybercrime Law’s introduction, authorities frequently blocked access to websites: over 500 are currently blocked, and Freedom House rates Egypt one of the ten worst performers in the world in terms of internet freedom. According to local NGOs, 62 per cent of the blocked websites provide news services, 24 per cent provide tools for circumventing online censorship and surveillance, 6 per cent belong to human rights groups, and 5 per cent to political groups. The blocking of websites has generally taken place without a court order.

...

11. 宗教の自由

(1) イスラム教を冒涇した（と見なされた）者の状況

ア ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート エジプト:キリスト教徒、5.0版](#)」(2023年12月)

8.2 Blasphemy laws

8.2.1 The USSD religious freedom report 2022 stated:

‘The penal code, while not addressing blasphemy by name, states [in article 98(f)] that “disdaining and disrespecting” any of the “heavenly religions” (Islam, Christianity, and Judaism) is punishable by six months’ to five years’ imprisonment or fines of at least 500 Egyptian pounds (EGP) (\$20) [GBP 12.69^[footnote 14]]. Using religion to promote “extremist ideology” with the aim of inciting strife or contempt of the “heavenly religions” or their sects or harming national unity carries penalties ranging from six months’ to five years’ imprisonment. The law is commonly applied in cases alleging contempt of Sunni Islam and Christianity. The cybercrime law penalizes “violating the family principles of Egyptian Society” with a minimum imprisonment of six months and a fine of 50,000-100,000 EGP (\$2,000-4,000) [GBP 1,270 to 2,540^[footnote 15]]. According to civil society organizations, the term “family principles” is vague and is often invoked to punish perceived blasphemy.’^[footnote 16]

8.2.2 The same report observed, ‘Human rights groups called the religious defamation laws vague, overly broad, and a threat to freedom of expression and called for their repeal.’^[footnote 17]

8.2.3 The report further stated:

‘The Prime Minister has the authority to stop circulation of books that “denigrate religions,” referring to the three recognized Abrahamic faiths. Ministries may obtain court orders to ban or confiscate books and works of art. The cabinet may ban works it deems offensive to public morals, detrimental to religion, or likely to cause a breach of the peace. The Islamic Research Academy of al-Azhar [the main authority on theology and Islamic affairs] has the legal authority to censor and confiscate any publications dealing with the Quran and the authoritative Islamic traditions (sunnah) and to confiscate publications, tapes, speeches, and artistic materials deemed inconsistent with Islamic law.’^[footnote 18]

...

イ FIS「[エジプト：宗教を中傷・冒瀆した者の取扱い、ほか](#)」（2021年9月17日） ＜EUAA COI ポータル＞

エジプト刑法 [法律 58/1937] の 98 条(f) [注 1] によると、あらゆる「天上の宗教」 [注 2] またはそれに従う共同体の品位を傷ついたり侮辱したりすることは処罰の対象となる。「エジプトの権利と自由委員会」 (ECFR) [注 3] の民族・宗教マイノリティ部門ディレクターのマカリオス・ラヒジー [Makarios Lahzy] によると、刑法 98 条は「品位を傷つける、侮辱する」という言葉を正確に定義していないため、条文の内容が曖昧なままであり、違憲であるという [注 4]。

エジプト人作家で政治学者のマフムード・サレム [Mahmoud Salem] は、2013 年 6 月、ホスニ・ムバラク (1981～2011 年エジプト大統領) の時代にも冒とく事件があり、ムスリム同胞団のモハメド・ムルシ (2012～2013 年エジプト大統領) が政権を握った 2011 年の革命後、そうした事件や裁判が増えたと書いている。サレムによれば、これによって人々の名誉が侮辱されたり、意見や信条を理由に、根拠は

ないにせよ非常に薄弱な理由で告発されたりする「魔女裁判」が可能になったという [注 5]。

マフムード・サレムは、シャリーアがすべてのエジプト法の基礎となっているため、いわゆるヒスバ [hisbah] [注 6] 訴訟は、神の正義が侵害されたと考えられれば、いかなる理由であれ、誰でも起こすことができると説明する。このような訴訟は、ムバラク大統領とムルシ大統領のどちらの時代にも存在した [注 7]。サレムによれば、フェイスブック（以下、FB）の投稿やつぶやきに関連した訴訟がかなり多かったという [注 8]。

…

2014年6月に政権に就いたアブデル・ファタハ・アル＝シシ大統領の政権下でも、エジプトでは冒とく事件が起きている。ヒューマン・ライツ・ウォッチは2015年1月、エジプト政府が「無神論やその他の形態の反対意見」に対して大規模なキャンペーンを行っていると報告した [注 29]。例えば、ヒューマン・ライツ・ウォッチは以下の事例を報告している。

- 2013年6月、アシュート州の裁判所は、弁護士会の会合でコーランを冒涜したとして、コプト系キリスト教徒のロマン・ムラッド・サード弁護士に対し、欠席裁判で禁錮1年の判決を下した [注 30]。

…

- 2014年6月、ルクソールの裁判所は、イスラム教を中傷するような写真をFBに投稿したとして、キロロス・シャウキ・アタラーに6年の判決を下した [注 32]。
- ルクソールの裁判所は、小学校教諭のディムヤナ・オベイド・アブデル・ヌールに対して6カ月の実刑判決を下した。彼女は、彼女の生徒からイスラム教を中傷したとして非難されていた [注 33]。控訴裁判所は2014年6月に原審判決を支持した。
- 2014年12月27日、作家のファティマ・ナアウトが、イードのための動物の屠殺に関する皮肉めいたコメントを自身のFBページに投稿した疑いで起訴された [注 34]。彼女は禁錮3年、罰金2万エジプトポンドを言い渡された [注 35]。

…

…2020年11月のアル・モニター・オンライン・マガジンの記事によると、最近、数人が宗教を侮辱したとして逮捕され、起訴された。2020年11月には、イスラム教を侮辱した疑いのあるエジプトのキリスト教徒などに対し、複数の逮捕状が発行された [注 47]。記事では、係争中の可能性のある以下の事件を紹介している。

- 2019年6月、2人のキリスト教徒、アイマン・リダ・ハンナとモーニル・マサード・ハンナが、イスラム教における祈りについて論じたビデオに出演した後、治安部隊に拘束された [注 48]。彼らは2020年11月11日まで公判前勾留され、国家検察官が彼らの事件を調査し、イスラム教の名誉毀損と宗教侮辱の罪状で刑事裁判所に送致した [注 49]。
- キリスト教の教諭のユセフ・ハニと、サンドサという名前でFBを利用していたイスラム教徒の少女が、治安部隊によって宗教を侮蔑しているとされるコメントをFBに投稿した後、2020年11月11日にイスマイリーアで拘束された。翌11月12日、検事は彼らの逮捕を命じた。弁護団は逮捕を不服として申立てたところ、不服申立てが認められ、裁判を待たずに保釈された。ECFRのマカリオス・ラージ支部長は、キリスト教徒の男性とイスラム教徒の少女を支援したボランティア弁護士の一人名である。弁護団は、違憲であるとして告訴の取り下げを求めた [注 50]。
- 2020年11月、イスラム教徒青年のコメディアン、モハマド・アシュラフが、スタンドアップ・ショーの最中にカイロを拠点とする聖クルアーン・ラジオ局の司会者を嘲笑したとして逮捕された [注 51]。2020年11月13日、アシュラフはイスラム教を侮辱し、エジプトの家族的価値観を脅かし、ラジオ局の司会者を侮辱したとして、また社会の平和と安全を脅かし、ラジオ局を中傷する内容を公表したとして、検察官に逮捕された [注 52]。

...

…棄教の場合、死の脅迫はあり得る。例えば、ニューヨーク・タイムズ紙は2007年8月、イスラム教からキリスト教に改宗したエジプト人男性が殺害予告を受けたことを報じた。殺害予告のひとつは、「背教者」の処刑を求めたイマームからのものだった [注 74]。2019年のニューアラブ紙に寄せた無神論者に関する記事の中で、密教・世俗活動家のカセム・エル・ガッザーリーは、活動家らは一方で国家からの抑圧、他方で地域社会からの拒絶と殺害予告という2つの火種に挟まれていると評価している [注 75]。

...

※原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です、脚注の詳細は原文をご覧ください。

(2) 無神論者

ア [FIS「エジプト：宗教を中傷・冒涇した者の取扱い、ほか」](#) (2021年9月17日)
 <EUAA COI ポータル>

エジプトでは無神論自体は法律で禁止されていない [注 55]。しかし、無神論者

であると疑われる者に対しては、冒瀆罪や宗教の名誉毀損罪が適用されている [注 56]。無神論者と疑われる者や無神論を公に表明した者に対する訴追は、刑法 98 条 (f)、160 条、161 条などに基づいて行われている [注 57]。さらに、サイバー犯罪法 [法律 175/2018] に基づき、電子メディアやブログで公表した人々に対する告発も行われている [注 58]。2021 年 9 月に更新されたヒューマニスト・インターナショナルのエジプトに関する記事によると、特定のエジプト政府機関やイスラム主義弁護士が関連法を利用して、特定の懐疑主義者や無神論者を攻撃したり、無差別に攻撃したりしている [注 59]。…

※原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です、脚注の詳細は原文をご覧ください。

イ ●DFAT 「[DFAT 身国情報報告 エジプト](#)」 (2019 年 6 月 17 日)

Atheists

3.27 The centrality of religion in Egypt is rarely questioned and it is virtually impossible to live in Egypt completely free of religious tradition. National identity cards and corresponding records reflect a person's religious identity at birth. There is no legal statute preventing atheism in Egypt. However, the state has strongly opposed the practice. Egyptian authorities have prosecuted a number of atheists over the past years under Article 98(f) for publicly questioning Islam in writing or speech, including through Facebook posts (see 'Blasphemy/ Defamation of Religion'). In December 2017, for example, a 29 year old man was detained and interrogated for administrating a Facebook page that allegedly promoted atheism. It is unclear whether the man remains in custody.

3.28 There has been some inconsistency in prosecuting proclaimed atheists. Atheists have occasionally appeared on mainstream television to debate religious topics without official consequence. A volunteer atheist network has produced an online television program on atheism since March 2015, although it is unclear whether the program is still being produced.

3.29 Atheism has little public support in Egypt, regardless of socio-economic status or geographic location. Proclaimed atheists have experienced physical attacks and death threats, and are likely to face arrest if they seek police protection. Families and communities are likely to disown proclaimed atheists from both Muslim and Christian backgrounds.

…

(3) キリスト教徒

ア ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート エジプト:キリスト教徒、5.0 版](#)」(2023 年 12 月)

概要

エジプトはイスラム教徒がマジョリティの国であるが、人口の約 10%又は約

1000万人がキリスト教徒と推定され、キリスト教徒は重要かつ確立されたマイノリティとなっている。キリスト教徒の90%はコプト正教会の信者だが、「コプト教徒」や「コプト派」という言葉があらゆる宗派のキリスト教徒を指す言葉として使われることが多い。

一般的に、キリスト教徒は、国家又は非国家主体による迫害の危険に晒されていない。しかし、イスラム教からキリスト教への改宗者、布教をする者、教会の建設や過去に攻撃を受けた教会の再建・修繕に関与する者、イスラム教徒女性と関係を持つ者など、ある特定のプロフィールを持つキリスト教徒は、一般的に、特に非国家主体による迫害の現実的な危険があるといえることができる。さらに、上エジプト、農村部及び一部の都市部貧困地域に住むキリスト教徒ならびに男性の保護者がいない14歳から25歳のキリスト教徒女性は、迫害の危険にさらされる可能性がある。

憲法は「信教の自由は絶対である」としており、また、キリスト教の正典法が、キリスト教徒の個人的地位、宗教問題および精神的指導者の選択を規定する法律の法源となっている。しかし、状況によっては、キリスト教徒は、キリスト教の宗教的伝統とは大きく異なるイスラム教の身分法の適用を受ける。キリスト教徒は公に宗教を實踐し、また、長い法的手続きを経なければ出来ないものの、教会を建設することが許されている。政府はまた、宗教間の共存を促進するための措置を講じている。しかし、しばしば冒涇罪やその関連犯罪などに関連し、法律とその適用において、キリスト教徒に対する国家的差別が存在する。

キリスト教徒はまた、雇用や住居など生活の多くの面で社会的な差別を受けている。エジプトの国民身分証に宗教が記載されているため、キリスト教徒は当局者や非国家主体による差別を受けやすい状態にされている。彼らはまた、イスラム主義者グループやエジプト人一般からの社会的な暴力に直面することもあるが、急進的なイスラム主義者や反キリスト教徒暴徒による攻撃の報告件数は、過去10年間で減少している。いくつかの情報源によると、キリスト教徒女性のごく一部、特に14歳から25歳の女性が、誘拐および強制改宗に直面しており、その他の者は嫌がらせを受けている。

...

イ ●DFAT「[DFAT 身国情報報告 エジプト](#)」(2019年6月17日)

Construction and Restoration of Churches

3.17 Church building is one of the most sensitive communal issues in Egypt. It has traditionally been very difficult to build a new church in Egypt, as local authorities have imposed convoluted processes to request permission and then ultimately refused the building permit. In contrast, the law does not stipulate any government role in reviewing the number or size of mosques, and no approval is required for mosque renovation. DFAT understands that there are approximately 2,800 registered churches throughout Egypt,

compared to nearly 110,000 mosques.

3.18 In August 2016, the parliament passed law 80/2016 required by Article 235 of the constitution to allow Christians to build and renovate churches. The law requires the size of a church to be ‘commensurate with’ the number of Christians in the area. Because there are no official statistics in relation to the size of religious communities, determining the size of local Christian communities is difficult and most likely arbitrary. The power to approve requests is exercised by local governors, who must respond to a request to build or renovate a church within 120 days. Refusals must include a written justification. There are no appeal mechanisms.

...

Christians

...

3.33 There are no legal barriers to prevent Christians from being visible in public life, and a number of Christians have become prominent and influential in Egyptian politics and business. DFAT understands that the percentage of Christians in the Egyptian civil service is broadly representative of the religious breakdown of the population. However, Christians tend to be under-represented in senior civil servant roles, and in the upper ranks of the military and security services. It is very rare for Christians to be appointed as presidents, deans or vice-deans in public universities. While anti-discriminatory laws and legal protections exist, these are not always enforced fairly and Christians may experience some discrimination, particularly in rural areas.

3.34 Most Christians viewed the post-2011 Revolution ascendancy of the Muslim Brotherhood with considerable apprehension. They regarded the Morsi government’s removal and the restoration of general law and order as a cause for relief, and strongly supported the ascendancy of Sisi to the presidency. Many Christians and representatives of other minority faiths report that while things could always improve, they generally consider themselves better protected under President Sisi than previous Egyptian leaders. Christian religious authorities have consistently expressed appreciation for Sisi’s public messaging which has called upon Egyptians to place national unity above religious differences, and for his personal example: in 2015, Sisi became the first Egyptian head of state to attend Christmas mass at the St. Mark’s Cathedral in Cairo and has attended every year since. Sisi has actively engaged with the Christian community, declaring days of national mourning or calling personally on Pope Tawadros to express his condolences following terrorist attacks against Christians (see Security Situation). Local sources report that Christians generally remain strong supporters of Sisi, although (like other Egyptians) their initial enthusiasm has waned due to the lack of economic improvement and ongoing social difficulties in Egypt.

...

(4) 改宗者

ア ●DFAT「[DFAT 身国情報報告 エジプト](#)」(2019年6月17日)**Religious Conversions**

- 3.7 There is no statutory prohibition in Egypt on converting from one religion to another. In order to convert to Christianity, authorities require documents from the receiving church, identity documents and fingerprints. Checks are also made on criminal history as conversion often requires a change in name. Converts to Islam will generally have their conversions recognised and their identity cards changed accordingly without difficulty or delay. However, courts and government officials have generally interpreted sharia as prohibiting conversion from Islam. Authorities have at times reportedly refused to recognise such conversions, including through failing to amend a convert's national identity card (and corresponding record) to reflect their chosen faith. This has significant ramifications for personal status issues, such as marriage and divorce, and the state's view of the religious identity of any children born to a convert. Egyptian children obtain a national identity card at age 16, with their religious identity matching that of their parents (their Muslim parent, in the case of a mixed marriage between a Muslim man and Christian woman).
- 3.8 A 2011 court ruling allowed Christians who converted to Islam and then back to Christianity (generally in order to more easily access divorce) to amend their identity cards to reflect their return to their original faith. DFAT understands, however, that only a small number of such individuals have been permitted to do so, and that several thousand others are still waiting to have their cards changed back.
- 3.9 Converts from Islam to other religions are not generally subject to officially sanctioned violence, detention or surveillance. However, they face significant societal discrimination in the form of rejection, ostracism and sometimes violence from their families or communities. Such discrimination is worse in poorer and rural areas, which tend to be more socially conservative. The level of discrimination is likely to be higher if the convert engages in proselytization.
- 3.10 DFAT is aware of anecdotal reports of Christian women and girls being abducted and forcibly converted to Islam. Such reports have occasionally led to increased tensions and clashes between Christian and Muslim communities, particularly when the alleged abductions involve family members of Christian priests. However, there is little evidence to suggest that forced conversions occur as a regular phenomenon. DFAT assesses that most religious conversions in Egypt occur either to enable a person to marry someone from another faith, or to access divorce.

...

イ ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート エジプト:キリスト教徒、5.0版](#)」(2023

年 12 月)

8.3.3 ‘Conversion from Islam to Christianity (“apostasy”) is not officially forbidden by law. However, a key ruling by the Cairo Administrative Court in 2008 stated that the freedom to practice one’s religion is subject to certain limitations, and affirmed that conversion from Islam to another faith is a violation of the principles of Islam and therefore not allowed.

12. 国籍、民族および人種

13. 出入国および移動の自由

ア [WIKP「エジプト：治安状況と民間人への脅威」](#) (2024年3月1日) <EUAA COI ポータル>

移動

エジプト憲法は「いかなる国民も、国家の領土から出ることを禁止されることはない」と定めているにもかかわらず、義務兵役を終えていない男性は、海外旅行も移住もできない(エジプトの身分証明書には、兵役の正規化に関する表記がある)。… [注 68]

14. その他

(1) アーティスト

ア [FIS「エジプト：宗教を中傷・冒涇した者の取扱い、ほか」](#) (2021年9月17日) <EUAA COI ポータル>

エジプトには、性的自認や性自認を犯罪とする法律はない [注 75] [注 76] しかし、政府は売春やわいせつ行為を禁止する法律 10/1961 を利用して、同性愛者やトランスジェンダーであると疑われる者を起訴している [注 77]。この法律では、3年以下の禁錮を宣告することができる。フォーリン・ポリシーによると、同法はジャーナリストやアーティストに対する事件でも使われている [注 78]。

…

※ 前掲。原文フィンランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です、脚注の詳細は原文をご覧ください。

イ ● [AI「Urgent Action: Musician release on probation」](#) (2020年3月27日) <ecoi.net>

On 13 May 2019, 33-year-old musician Rami Sidky was released on probation after 374 days of pre-trial detention. Rami was detained on 5 May 2018 in connection with a song criticizing president Abdelfatah al-Sisi. …

...

He was detained in connection with a satirical music video, “Balaha,” which had gone viral ahead of the March 2018 presidential elections and appeared to poke fun at President al-Sisi. According to his lawyer, Rami Sidky took no part in writing, producing or performing the “Balaha” song. The authorities had already detained the alleged author of the lyrics in March 2018, along with four other individuals accused of involvement in the track production.

...

ウ ●USCIRF [「Assessing Religious Freedom in Egyptian Curriculum Reform」](#) (2022年8月) <ecoi.net>

Similarly, the method of formulating questions in this section, which previously implied that art is problematic, was changed in the 2021–2022 curriculum. The following set of questions from the 2017–2018 curriculum was removed:

What do you think of each?

- A. An artist singing a patriotic song?
- B. A sculptor making statues for students of the Department of Sculpture at the Faculty of Arts?
- C. A novelist writing a story calling for freedom from all restrictions?
- D. A musician playing a piece on a religious occasion?

The questions were altered in the updated curriculum as follows:

- Literature is useful as long as it calls for what virtues?
- How do the arts have an effect on self-discipline?

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CEDOCA	ベルギー難民及び無国籍者庁出身国情報部門
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局

DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセル
EASO	欧州難民支援機関
FIS	フィンランド移民庁
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局
IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
JICA	国際協力機構
Lifos	スウェーデン移民庁出身国情報データベース
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRO	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UKUT	イギリス上級審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会
WIKP	ポーランド外国人庁出身国情報部門